

事務事業名	障がい児通所給付費等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	02	課等の長	吉原 玲子	電話	3846

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい児福祉の向上を図るため、それぞれの障がい特性に応じた支援を行う。 なお、本事業は平成30年度に障がい福祉課(現・障がい者支援課)から事務移管したものの。						
対象	1. 個人	本市の障がい児通所支援サービスを利用する障がい児			約	1,500	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法、藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業費助成金交付要綱、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業実施要綱					
事業実施内容	1 障がい児通所支援等 (1)障がい児への日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等)。 (2)障がい児通所支援等の利用に関する相談支援(障がい児相談支援)。 2 重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業 重度の障がい児を受け入れている事業所及び保護者に必要な支援を行う。 3 児童発達支援センター昼食代等助成事業 法人立の児童発達支援センターにおける昼食代等の利用者負担額の一部を助成する。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,850,574 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	10 千円	職員の旅費
		需用費	153 千円	消耗品、印刷製本費
		扶助費	1,850,411 千円	児童発達支援、放課後等デイサービス他
財源内訳	R3年度 支出済額 1,850,574 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	932,056 千円	
		県支出金	471,802 千円	
		その他()		
		一般財源	446,716 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	5.36人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	支出	行政費用 A	1,520,362	1,725,295	1,825,257	1,905,448				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,508,614	1,723,751	1,825,576	1,902,728				
		事業費(支出済額)	1,471,033	1,680,989	1,781,704	1,850,574				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	37,581	42,762	43,872	52,154				
		①常時勤務職員等の給与等	35,751	40,220	38,704	46,305				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,840	3,676				
		③退職金相当額	1,830	2,542	2,327	2,173				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,748	1,544	-319	2,720				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	11,748	1,544	-319	2,720				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		3541.35	429,317	3983.96	433,060	4194.83	435,121	4340.75	438,968	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		上記指標名の設定ができない理由	サービスの決定や廃止は、申請を受けてから行うことから、利用者数の変動が予測できないため成果実績を設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	安心して子育てができるよう、保護者の仕事と育児の両立等を支援するため、0歳児から小学校6年生までの児童がいる家庭を対象として、アドバイザーの仲介により地域の人たちがお互いに助け合う会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営する。				
対象	2. 世帯	0歳児から小学校6年生までの児童のいる世帯			約 30,000 世帯
根拠法令等	法律等	児童福祉法			
事業実施内容	1. 会員数 おねがい会員:6,451人 まかせて会員:964人 どっちも会員:560人 2. 活動件数:9,900件 活動時間:12,577時間 3. 活動内容 保育所送迎等の利用:9,837件 病児・病後児の預かり:21件 宿泊を伴う預かり:42件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)
	20,342 千円	費目	支出済額(千円)	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度
	20,342 千円	分担金・負担金		常時勤務職員※
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)
		国庫支出金	6,781 千円	合計
		県支出金	6,780 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く
	その他()			会計年度任用職員(配置数)
	一般財源	6,781 千円		0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	25,899	23,127	28,156	27,664				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	25,673	23,724	27,555	27,663				
		事業費(支出済額)	17,964	17,892	19,921	20,342				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	7,709	5,832	7,634	7,321				
		①常時勤務職員等の給与等	7,334	5,485	7,201	6,987				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	375	347	433	334				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	226	-597	601	1				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	226	-597	601	1				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.33	429,317	53.40	433,060	64.71	435,121	63.02	438,968
成果実績	指標名	目標	12,880	単位 件	13,640	単位 件	13,680	単位 件	8,200	単位 件
		実績	12,811	単位 件	13,085	単位 件	9,188	単位 件	9,900	単位 件
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育て短期支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て中の保護者が、病気・出産・出張・残業等の理由により家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、施設において一定期間、児童の養育を行う。						
対象	1. 個人	2歳から小学校6年生までの児童				43,240	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	登録児童数:378人 利用児童数 ショートステイ:25人 トワイライトステイ:7人 利用実績 ショートステイ:328日 トワイライトステイ:38回						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	5,067 千円	費目	支出済額 (千円)		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	5,067 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	799 千円		
	県支出金	559 千円			
	その他 ()				
	一般財源		3,709 千円		

	令和3年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	13,833	10,528	13,272	12,389					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,295	11,125	12,671	12,388					
		事業費(支出済額)	5,586	5,293	5,037	5,067					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	7,709	5,832	7,634	7,321					
		①常時勤務職員等の給与等	7,334	5,485	7,201	6,987					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	375	347	433	334					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	538	-597	601	1					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	538	-597	601	1					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.22	429,317	24.31	433,060	30.50	435,121	28.22	438,968	
成果実績	指標名	登録児童数	目標	300	単位	350	単位	380	単位	400	単位
			実績	310	単位	343	単位	362	単位	378	単位
	備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	特別支援保育等関係費										担当	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3846

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内の私立幼稚園、認定こども園及び幼児教育施設において、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童の円滑な受け入れの推進及び保育の充実を図るため、特別支援保育のために要する経費に対し、補助金を交付する。				
対象	1. 個人			3歳から6歳までの未就学児童	11,458 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園等特別支援保育費補助金交付要綱、藤沢市幼児教育施設特別支援保育費補助金交付要綱				
事業実施内容	市内の私立幼稚園、認定こども園及び幼児教育施設において、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に社会性の向上や情緒の発達を促すため特別支援保育を実施する。 ・実施園数 23園(うち幼稚園及び認定こども園 19園 幼児教育施設 4園) ・対象人数 64人(うち幼稚園及び認定こども園 59人 幼児教育施設 5人)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 41,513 千円	事業費節別内訳		主な内容		
		費目	支出済額(千円)			
		負担金補助及び交付金	41,513 千円	藤沢市私立幼稚園等特別支援保育費補助金、藤沢市幼児教育施設特別支援保育費補助金		
財源内訳	R3年度 支出済額 41,513 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			令和3年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	0.80人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.80人工
その他()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
一般財源	41,513 千円	会計年度任用職員(配置数)		0.00人		

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	支出	行政費用 A	102,543	98,234	42,847	48,835				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	104,211	98,225	43,454	48,834				
		事業費(支出済額)	94,575	88,506	35,820	41,513				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	7,634	7,321				
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	7,201	6,987				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	469	578	433	334				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,668	9	-607	1				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-1,668	9	-607	1				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		238.85	429,317	226.84	433,060	98.47	435,121	111.25	438,968	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に対し、その子どもの特性に応じた手厚い保育を行った。対象人数の増減が成果を表すものではないため、成果実績の設定はできない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	児童虐待防止対策関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	児童の家庭における安定と児童福祉の向上を図るため、児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対して、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・支援を行う。また、子ども家庭総合支援拠点として、児童や保護者等から相談を受け、専門的な指導・助言を行うとともに、児童虐待の予防や再発防止等を目的として、通所及び在宅による支援を行う。 ※本事業は令和2年度から児童虐待防止対策事業費と養育支援訪問事業費を事業統合したものの。						
対象	1. 個人	18歳未満の児童福祉法対象児童及び20歳未満の青少年				78,588	人
根拠法令等	法律等 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律						
事業実施内容	1 関係機関と連携し、児童虐待相談に対応した。 ・代表者会議(1回)、実務者会議(3回)、個別ケース検討会議(63回)の開催 ・新規児童虐待相談(179件)及び前年度からの児童虐待継続相談(212件)への対応 ・子育て不安等の相談(876件)への対応 ・家庭訪問等による子どもの現認及び支援(441回) 2 児童の養育について支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師等の訪問による助言・指導やヘルパー派遣による支援を行った。 ①保健師等による養育に関する専門的助言・指導の支援支援家庭数:32世帯 訪問回数:179回 ②ヘルパー派遣による育児・家事の援助支援世帯数:7世帯 訪問回数:110回 派遣時間数:192.5時間						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,013 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	30 千円	研修講師謝礼
		旅費	36 千円	会議・訪問及び研修参加等旅費
財源内訳	R3年度 支出済額 1,013 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	148 千円	
		県支出金	148 千円	
その他 ()				
一般財源	717 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.64人工
合計	5.74人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	10.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	0	0	98,389	87,518				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	82,700	87,815				
	事業費(支出済額)			875	1,013				
	償還金利息			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	81,825	86,802				
	①常時勤務職員等の給与等			46,805	48,102				
	②会計年度任用職員の報酬等			32,206	36,568				
	③退職金相当額			2,814	2,131				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	15,689	-297				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			15,689	-297				
	③不納欠損額			0	0				
	④その他 ()			0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	226.12	435,121	199.37	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	-	-	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		目標値を設定し、相談数の増減で評価をする性質の事業ではないため、成果実績の設定は困難である。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子ども発達相談関係費										担当	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3858

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	・障がい児や発達に心配のある児童について、心理士や言語聴覚士等の専門性のある職員が、心理評価や検査、経過観察等を実施し、子どもの状態に応じた適切な支援を行う。 ・障がい児や特別な支援が必要な児童が、ライフステージに応じた一貫した支援が受けられるよう、ネットワークによる支援や情報共有のための「子どもサポートファイル」の活用を進めるとともに、障がいの早期発見及び早期支援のための事業を行う。 ※本事業は令和2年度から子ども青少年発達相談事業費と子ども発達支援事業費を事業統合したもの。						
対象	1. 個人	1歳から18歳までの児童				71,246人	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、発達障害者支援法					
事業実施内容	1 相談業務 (1)新規相談実人数 671人 (2)個別専門相談実人数(新規と今年度関与(継続)の人数) 1,503人 (心理相談実人数 289人、言語相談実人数 59人、運動機能訓練相談実人数 132人、総合発達相談実人数 352人) (3)地域サポート巡回(保育園・幼稚園・学校等巡回) 37回 2 講座開催 支援者向け講座 7回、市民向け講座 6回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民、支援者向けの研修会の一部実施を中止した) 3 藤沢市子ども発達支援連絡会議 1回 4 発達障がい児等支援者養成事業の実施(巡回コンサルテーション 29回) 5 発達障がい啓発冊子及び子どもサポートファイルの普及啓発の推進(発達障がい啓発冊子 1,793冊、子どもサポートファイル 259冊)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,561 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		報酬	675 千円	会議委員報酬(日額)、子ども発達相談嘱託医報酬(月額)
		報償費	824 千円	講師謝礼、保育ボランティア謝礼
		旅費	12 千円	巡回等旅費
		需用費	1,000 千円	消耗品費、燃料費、車両修繕費(経常・臨時)、印刷製本費
		負担金補助及び交付金	50 千円	研修会参加負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 2,561 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	506 千円	
		県支出金	142 千円	
その他 ()				
一般財源	1,913 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	4.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	14.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	0	0	121,192	90,325
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	106,107	91,830
		事業費(支出済額)			2,314	2,561
		償還金利息			0	0
		人件費合計(①+②+③)	0	0	103,793	89,269
		①常時勤務職員等の給与等			53,806	39,301
		②会計年度任用職員の報酬等			47,282	48,087
		③退職金相当額			2,705	1,880
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	15,085	-1,504
		①減価償却費			0	0
		②退職給与引当金繰入額			15,085	-1,504
		③不納欠損額			0	0
		④その他()			0	0
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	0.00 433,060	278.52 435,121
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
	指標名	目標	単位	実績	単位	
上記指標名の設定ができない理由		発達に関する専門的な助言・指導を行うことにより、子どもの状態に応じた適切な支援を実施することを効果とするため、成果実績の設定は困難である。				

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容		
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性	事務事業の公平性は高いか 高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
	事業の方向性	現状維持
今後の方針		

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子どもの生活支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	吉原 玲子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に、夕方から夜までの時間の居場所を提供し、基本的な生活習慣や学習習慣の定着、食事の提供等の支援を実施する。						
対象	1. 個人			市内在住の小・中学生		36,429 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱(国要綱)						
事業実施内容	子どもの生活支援事業を業務委託により実施した。 【実施場所】 市内2か所 【実施日数】 306日(2か所の計) 【来所者数】 延べ1,550人(2か所の計)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な内容
	8,275 千円	委託料	8,275 千円	子どもの生活支援事業業務委託	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
	8,275 千円	分担金・負担金		0.80人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金	3,785 千円	0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他()		0.80人工		
	一般財源	4,490 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		行政費用 A	14,152	14,038	13,998	16,200						
		(1)現金を伴う支出(千円)	13,905	14,032	14,001	15,596						
		事業費(支出済額)	8,123	8,200	8,275	8,275						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	5,782	5,832	5,726	7,321						
		①常時勤務職員等の給与等	5,500	5,485	5,401	6,987						
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0						
		③退職金相当額	282	347	325	334						
		(2)現金を伴わない支出(千円)	247	6	-3	604						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	247	6	-3	604						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
		④その他()	0	0	0	0						
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	32.96	429,317	32.42	433,060	32.17	435,121	36.91	438,968		
成果実績	指標名	延べ来所者数	目標	2,160	単位	人	2,160	単位	人	2,160	単位	人
			実績	1,524	単位	人	1,243	単位	人	1,553	単位	人
備考												

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------